

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の定数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内），監事2人（うち非常勤1人）

（平成26年3月31日現在）

氏名	役職	任期	経歴
白井克彦	理事長	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日	昭和50年4月 早稲田大学教授 平成14年11月 早稲田大学総長 平成23年4月 放送大学学園理事長
岡部洋一	理事（学長）	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長 平成23年5月 放送大学学長
石野利和	理事	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和56年4月 文部省入省 平成23年9月 文化庁文化財部長 平成25年10月 放送大学学園理事
栗山芳孝	理事	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 三井物産株式会社理事北海道支社長 平成23年10月 放送大学学園理事
児玉俊介	理事	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和57年4月 郵政省入省 平成22年7月 総務省九州総合通信局長 平成25年6月 放送大学学園理事
吉田光男	理事	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日	平成6年11月 東京大学教授 平成20年4月 放送大学教授 平成23年5月 放送大学副学長 平成25年4月 放送大学学園理事・副学長
佐藤和人	理事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	平成11年4月 日本女子大学教授 平成19年4月 学校法人日本女子大学理事・日本女子大学家政学部部長 平成25年4月 学校法人日本女子大学理事 平成25年10月 学校法人日本女子大学学長 放送大学学園理事（非常勤）
里見進	理事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	平成7年10月 東北大学教授 平成24年4月 東北大学総長 平成25年10月 放送大学学園理事（非常勤）
原田豊彦	理事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	平成19年4月 日本放送協会専務理事・放送総局長 平成22年10月 日本放送協会学園理事長 平成25年10月 日本放送協会学園特別経営主幹 放送大学学園理事（非常勤）
関口一材	監事	平成26年1月1日～ 平成26年4月30日	昭和49年10月 学校法人慶應義塾採用 平成25年11月 学校法人慶應義塾監局参事 平成26年1月 放送大学学園監事
清水幹裕	監事（非常勤）	平成25年10月1日～ 平成27年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員：93人
職員：239人

沿革

昭和56年	7月	放送大学学園設立
昭和58年	4月	放送大学設置
昭和59年	10月	東京放送局免許
昭和59年	12月	前橋放送局免許
昭和60年	4月	関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成2年	10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年	1月	衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年	10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年	4月	放送大学大学院設置
平成14年	4月	放送大学大学院学生受入れ
平成15年	10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年	12月	地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
平成21年	6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年	7月	地上アナログテレビ放送の終了
平成23年	10月	BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年	3月	CS放送の終了

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関 名称

評議員会

業務内容

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員

【定数：20～27人 現員：27人】

(平成26年3月31日現在)

氏名	職名等
安部 恵美子	日本私立短期大学協会副会長（長崎短期大学学長）
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
浦野 光人	株式会社ニチレイ相談役
岡部 洋一	放送大学長
尾上 浩一	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
川嶋 明新	一般社団法人日本新聞協会専務理事
來生 新	放送大学副学長
鬼頭 達男	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター専務理事
木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
小寺山 亘	放送大学副学長
齊藤 成吾	放送大学同窓会連合会会長
佐藤 和人	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
里見 進	国立大学法人東北大学総長（一般社団法人国立大学協会副会長）
島田 尚信	UAゼンセン副会長
下川 雅也	日本放送協会理事
白井 克彦	放送大学学園理事長
清家 篤寛	日本私立大学団体連合会会長（慶應義塾長）
瀧本 寛	千葉県教育委員会教育長
羽入 佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学学長（一般社団法人国立大学協会副会長）
原田 豊彦	学校法人日本放送協会学園特別経営主幹
樋口 修資	明星大学教授
日比谷 潤子	国際基督教大学学長
福田 俊男	公益財団法人民間放送教育協会理事長（株式会社テレビ朝日専務取締役）
村松 泰子	国立大学法人東京学芸大学学長
茂木 友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
吉田 和文	放送大学学園事務局長
吉田 光男	放送大学副学長

(2) 学生の教育等

- ① 平成25年度第1学期の在学者（学部81, 146人, 大学院5, 572人）及び平成25年度第2学期の在学者（学部84, 234人, 大学院5, 920人）に対して放送授業, 面接授業, 通信指導, 研究指導, 単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年 4月1日～ 4月28日 平成25年 5月6日～ 7月21日 平成25年10月1日～12月28日 平成26年 1月5日～ 1月20日 <p>15週間</p> <p>15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1学期, 第2学期ともに, 学部273科目, 大学院70科目を放送 <p>なお, 平成25年4月29日～5月5日及び平成25年12月29日～26年1月4日を「ゆとりの期間」として, また, 平成25年7月22日～9月30日及び平成26年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか, 授業番組の一部を再放送 集中放送授業期間, ゆとりの期間(年末・年始)には, 「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目), 「看護師資格取得に資する科目」(6科目), 「教員免許更新講習に関する科目」(7科目)を放送</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む)が指導を実施(スクーリング) 面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期:平成25年 4月18日(木)～平成25年8月7日(水) 第2学期:平成25年10月18日(金)～平成26年2月5日(水) 延べ3, 106クラスの面接授業を実施
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業科目について, 学期の途中に1回, 一定範囲の問題を出題し, その添削を実施(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる) 通信指導提出期限:平成25年 6月 4日(第1学期) 平成25年11月29日(第2学期) [平成25年 8月16日(集中科目履修生)]
研究指導(大学院)	<ul style="list-style-type: none"> 研究指導を行い, 第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> 教養学部 平成25年7月26日～ 8月 3日(第1学期) 平成26年1月26日～ 2月 2日(第2学期) 集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成25年10月18日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成25年 9月27日, 28日 大学院文化科学研究科 平成25年7月25日～27日(第1学期) 平成26年1月24日～25日(第2学期)

また, 学部において4, 418人の卒業認定, 大学院修士課程において320人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

23年度	24年度	25年度			25年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4, 544人	4, 503人	1, 632人	2, 786人	4, 418人	79, 186人

(大学院修了生数)

23年度	24年度	25年度			25年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
380人	313人	9人	311人	320人	4,177人

- ② 専修免許状, 特別支援学校の教諭免許状, 栄養教諭免許状, 看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に, 認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ④ 他大学等との単位互換・連携協力を, 平成25年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
374校	7校	25校	14校

- ⑤ 教員免許更新講習を開設し, 下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 4,898人 冬期 受講者数 2,234人
- ⑥ 第5回日中韓セミナーを主催した。セミナー関係者をはじめ, 教職員、学生等総勢73名が参加した。また, パキスタン・イスラマバードで開催されたAAOU (アジア公開大学連合) や, 中国・天津で開催されたICDE世界大会 (国際遠隔教育会議)、ポルトガル・リスボンで開催されたICDE-SCOP会議 (国際遠隔教育会議機関長会議) に参加し, 遠隔教育の直面する課題に対する議論等を通じて, 各国との相互交流を図った。

(3) 教材の作成

- ① 平成26年度に新たに開設する授業科目学部57科目, 大学院11科目について, 放送教材及び印刷教材を作成するとともに, 特別講義17番組を制作した。
- ② 特別講義2番組について, 番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。
- ③ 授業科目18科目等の番組について字幕を付与した。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため, 教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに, 著作権処理データベースを運用し, 効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ 放送教材の作成経費について, 執行プロセスを厳格に管理した。

(4) 学習センターの運営

- ① 学習センターにおいて, 延べ3,106クラスの面接授業を実施した。
また, 学生間の交流や学習意欲を促進するため, サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
 - ・教養学部 平成25年7月26日～ 8月3日 (第1学期)
平成26年1月26日～ 2月2日 (第2学期)
 - ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」 平成25年10月18日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」 平成25年 9月27日, 28日
 - ・大学院文化科学研究科 平成25年7月25日～27日 (第1学期)
平成26年1月24日～25日 (第2学期)

- ③ 各学習センターにDVD, CD等の放送教材を配架し, 再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて, 図書の貸出, 学習相談, 証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて, 当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 東京送信所の特別修繕を行った。
- ② 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに, 図書・学術雑誌の充実を図った。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため, 学生等による授業評価を実施した。
また, 学部・大学院の教育方法改善を図るため, FD (Faculty Development) 講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い, 大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
 - ・大学に提供しているツール・システムの普及と必要な機能を拡張した。
 - ・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のeラーニング教材等の共有化を推進した。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため, 面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 学習資源の収集・提供システムの機能向上を行い, 国内外の学習資源の流通・共有化を図った。
- ④ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに, 2月に「国際シンポジウム2014」を開催した。
- ⑤ 総合研究大学院大学との連携を図り, 同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて, この分野における人材育成に協力した。

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送(東京放送局及び前橋放送局), FM放送(東京放送局及び前橋放送局), BSデジタルテレビ放送及びラジオ放送により, 次のように授業番組等を放送した。

また, 地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送においては, ハイビジョン放送, マルチ編成及びデータ放送を実施した。

- ① 番組編成期間及び放送時間
 - ・地上デジタルテレビ放送第1チャンネル, BSデジタルテレビ放送第1チャンネル, BSデジタルラジオ放送, 及びFM放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (第1学期) 平成25年 4月1日～ 4月28日 平成25年 5月6日～ 7月21日 (第2学期) 平成25年10月1日～12月28日 平成26年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時15分まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時15分まで 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
ゆとりの期間 平成25年 4月29日～ 5月 5日 平成25年12月29日～26年1月4日 集中放送授業期間 平成25年 7月22日～ 9月30日 平成26年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名	番組内容	
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
	あなたの知りたい放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法等を紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

- ① 安定した放送を確保するため、主調整室の補修、テレビ番組送出サーバーの整備等を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。
- ② 電波伝搬障害を回避するため、無線設備を勝どき五丁目地区市街地再開発組合から無償で譲り受け、必要な整備を行った。

③ 花見川固定局が設置されている敷地を、千葉県企業庁から無償で譲り受けた。

(3) 放送事故

平成25年度において、放送事故は発生していない。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種行事に参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・各種行事への参加
- ・公開講演会（各学習センター）の実施（計486回）（平成26年3月31日現在）
- ・図書館所蔵コレクション展の実施（山梨県、奈良県、青森県、東京都）

② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔 テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - 〔 新聞広告 読売、日経新聞等
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

在学生及び一般視聴者について、放送番組のBSデジタル放送での視聴状況等を調査し、現状把握を行った。この結果を踏まえ、更なる学生への周知活動を行うとともに、ケーブルテレビ事業者に対して再放送の働きかけを行った。

(3) 事務電算システムの運用等

① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

② 情報基盤システムの更新

情報基盤システムについては、グループウェアの適用範囲を専任教員まで広げる等、より業務の効率化を目指し更新を行った。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち162科目（夏

季集中科目7科目を含む)について、インターネット配信を実施した。また、テレビ授業科目のうち139科目(夏季集中科目4科目を含む。)について、インターネット配信実験を実施した(うち、字幕付与科目は61科目。)

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から37,957,628円を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充を図った。
- ・ 社会のニーズや環境の変化等を踏まえ、教育機能の強化・充実や業務運営の効率化等必要な改善を行った。